

今日のトピック 2020年2月の注目イベント
米国の対外政策や大統領予備選、新型肺炎拡大に注目

- 米中の貿易協議「第1段階の合意」では、米中対立の更なる激化による景気下振れリスクが低下した点が重要です。今後は経済指標の改善が期待されます。「第2段階の合意」は、対立が鮮明な産業政策などの交渉となり、難航・長期化が予想されます。一方で、トランプ米大統領は次の照準として欧州連合（EU）に貿易交渉を要求し、合意できなければ欧州車への関税発動を検討すると述べており、交渉の行方が注目されます。
- 米国では、3日にアイオワ州で党員集会が行われ、これ以降大統領選挙が本格化します。民主党の候補指名争いでは、各種世論調査でバイデン前副大統領とサンダース上院議員の支持率が拮抗しており、今後の展開が注目されます。
- インドでは2月1日に2020/21年度予算案が発表されます。景気対策が盛り込まれることが期待されており、その内容が注目されます。一方、6日の金融政策決定会合では政策金利の据え置きが予想されています。
- 中国では新型コロナウイルスによる肺炎が流行し、春節の時期と相俟って中国国内や各国への感染拡大が懸念されています。観光や消費だけでなく、市場心理も含め経済全般への影響に注意が必要です。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年2月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2月中:大統領予算案提出 3日:党員集会(アイオワ州)、1月ISM製造業景況指数 4日:一般教書演説 5日:1月ISM非製造業景況指数、12月貿易収支 7日:1月雇用統計	1日:英国のEU離脱移行期間開始 4日:ユーロ圏12月生産者物価指数(PPI) 5日:ユーロ圏12月小売売上高 7日:ドイツ12月貿易収支、ドイツ12月鉱工業生産	1日:インド2020/21年度予算案発表 3日:中国1月財新製造業PMI 4日:豪州金融政策決定会合 5日:ブラジル金融政策決定会合、タイ金融政策決定会合 、中国1月財新サービス業PMI 6日:インド金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合 7日:ロシア金融政策決定会合 、中国1月貿易収支	6日:1月東京オフィス空室率 7日:12月毎月勤労統計、12月家計調査、12月景気先行・一致CI指数 10日:1月景気ウォッチャー、12月国際収支
13日:1月消費者物価指数(CPI) 14日:米中貿易交渉「第1段階の合意」発効、2月ミシガン大学消費者センチメント指数、1月鉱工業生産、1月小売売上高 19日:1月住宅着工件数 20日:1月景気先行指数	12日:ユーロ圏12月鉱工業生産 14日:ユーロ圏10-12月期GDP 、ユーロ圏12月貿易収支 20日:ユーロ圏2月消費者信頼感指数	13日:メキシコ金融政策決定会合 17日:タイ10-12月期GDP 、中国1月70都市住宅価格指数 19日:トルコ金融政策決定会合 20日:インドネシア金融政策決定会合 、豪州1月雇用統計	17日:10-12月期GDP 、1月首都圏マンション発売戸数 19日:12月機械受注、1月貿易収支
21日:2月製造業購買担当者景況指数(PMI) 25日:2月消費者信頼感指数、12月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数 26日:1月新築住宅販売件数 27日:1月耐久財受注 28日:1月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレター	21日:ユーロ圏2月PMI 24日:ドイツ2月IFO企業景況感指数 27日:ユーロ圏2月景況感指数、ドイツ1月小売売上高 28日:ユーロ圏2月CPI	22-23日:G20財務相・中央銀行総裁会合(サウジアラビア) 28日:インド10-12月期GDP、トルコ10-12月期GDP	21日:12月全産業活動指数、1月全国CPI 28日:1月失業率、1月小売業販売額、1月鉱工業生産、1月住宅着工件数

(注) 2020年1月28日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2020年 1月10日 投資環境の見通し(2020年1月号)「地政学リスク・景気・マネーフロー」
2019年12月25日 2020年の注目イベント 米大統領選挙、中国5か年計画、東京オリンピックに注目

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。